



航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：酒井 雄介 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

保安検査の実施主体・費用負担の見直しが今後加速！ ～航空保安に関わる国の責任を明確に！～

航空保安政策の実現に向けて 第14弾

12月23日（金）、「第9回保安検査に関する有識者会議」が開催され、国土交通省から各国の保安検査における実施の責任主体や費用負担に関する調査結果について説明が行われるとともに、今後の論点整理の提示がありました。

本会議の委員である全日本交通運輸産業労働組合協議会（交運労協）の住野議長は、航空連合の提言を踏まえ、「**空港現場における混雑は近年にない状況**であり、背景にある**保安検査員の人手不足への対応はまったなしの課題**である。」「**保安料を仮に引き上げた場合、航空会社が単純に運賃転嫁することは難しく、保安料の透明化とともに、航空会社の持ち出しにならないしくみが必要**である。」と発言しました。

今後は保安検査の実施主体および費用負担のあり方について具体的な議論が加速する見込みであり、引き続き、航空連合の主張の反映に向けて、関係者と連携を強化していきます。



交運労協・住野議長



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業